

第4章 社会経済的要因が及ぼす世帯規模への影響

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル(英)	I.D.E. statistical data series
シリーズ番号	66
journal or publication title	Fertility in the Developing Countries : A Comparative Study of the Demographic and Health Surveys
page range	205-206
year	1994
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009182

変数として、晩婚化には回答者の初婚年齢を、晩産化には回答者の第1子出産年齢を、子供数は既往生存児数に調査時妊娠を1として加算したものを採用した。

妻の教育水準と夫のそれとは高い相関関係があり、結婚における同質性の存在が認められた。しかし妻の教育水準と晩婚化との間では、妻の教育水準の直接効果が、夫の教育水準つまり同質性を通しての間接効果よりも大きいことが明らかとなった。晩産化に関しては、直接的には晩婚化が最も大きな影響をもたらす。夫と妻の教育水準が上昇することにより晩婚化し、その結果として晩産化が起こるといった効果も存在するが、教育の晩産化への直接的効果は認めにくい。更に、子供数については、晩婚化から晩産化を経た因果が最も影響が大きく、ついで妻の教育水準の上昇が少産化をもたらすことが確認された。

以上のことからこの因果モデル全体として、妻の教育水準の上昇が、より高い教育水準の夫を選ぶ傾向をもたらし、その結果として初婚年齢が上昇し、晩産化、そして子供数の減少といった説明が可能である。晩産化の指標である第1子出産年齢には、教育の直接的効果はほとんど存在しない。晩婚化・晩産化・少産化といった因果構造において、晩婚化が少産化にもたらす影響が認められたが、その晩婚化には夫よりも妻の教育水準が大きな意味をもつようである。女子教育が進展すれば結婚相手選択の同質性から、より教育を受けた夫を求めるであろうし、今回は測定しえなかったがその他社会進出等の機会も増加し、晩婚化を促す社会的環境が整う。その結果として少産化が進むといえるであろう。

第4章 社会経済的要因が及ぼす世帯規模への影響

坂井 博通

途上国に関する世帯や家族の人口学的研究は重要であるが多くはない。そこで本稿では、特に世帯に関する最も基本的な情報の1つである世帯規模に注目して、その社会経済的決定要因を検討した。対象とした途上国は、DHS調査が行われたアフリカ、ラテンアメリカ、アジアの中から2か国ずつ、エジプト、ガーナ、コロンビア、ブラジル、スリランカ、タイとした。独立変数としては、母親(=回答者)の年齢、世帯の居住地(都市農村別)、母親の教育水準をとりあげた。世帯規模に関しては、出生力との関連で見ると「同居する夫婦の子ども」の数と「その他の者」の数に2分し検討した。

得られた主要な知見は以下の通りである。

1. 平均世帯規模を分解して考えると、ブラジルを除いた国では、「同居する夫婦の子ども」数の平均よりも「その他の者」数の平均の方が大きかった。
2. 平均世帯規模の居住地による差に関しては、スリランカを除いた国では、都市よりも農村の方が大きかった。母親の年齢別の差は、ブラジルが母親の年齢と比例して世帯規模が大きくなるが、他の国では大体母親の年齢が25～29歳で世帯規模が最も小さくなるという傾向があった。この逆U字形曲線は日本の場合と正反対の形であった。教育水準に関しては、エジプト、コロンビア、ブラジルでは高学歴の方が世帯規模が小さいが、ガーナ、スリランカ、タイでは差があまり見られなかった。
3. 居住地、母親の年齢、教育水準を独立変数に、世帯規模を従属変数にした分散分析を行い、その結果を Multiple Classification Analysis (多重分類分析:MCA) で示した。そして、同様に従属変数を「同居する夫婦の子ども」、「その他の者」としてMCAで示した。

その特徴的な結果を示すと、世帯規模に関しては、エジプトを除く国では、母親の年齢の効果が大き

く、また、年齢が高くなるほど世帯規模が大きくなるという傾向が見られた。しかし、エジプトでは、母親の年齢は世帯規模に対してほとんど影響が見られず、母親の教育水準と居住地が大きな影響力を持った。また、コロンビアとブラジルは、母親の教育水準が大きな影響を持ち、高学歴なほど世帯規模が小さいという結果が見られた。

4. 「同居する夫婦の子ども」数に関する MCA では、母親の年齢、母親の教育水準が大きな影響力を持ったが、居住地の影響力は非常に小さかった。母親の年齢が高いほど、また、低学歴なほど同居子ども数が多いという傾向が見られた。
5. 「その他の者」に関しても、独立変数の影響力の順番は、同居子ども数の場合と同様に、母親の年齢、母親の教育水準、居住地であったが、母親の年齢の効果が正反対であった。つまり、母親の年齢が若いほど、その他の者の数が多いという結果が見られた。教育水準については、国により影響の方向が異なったが、スリランカとタイでは、高学歴の方が「その他の者」が多いという傾向が見られた。
6. 「その他の者」の構成を調べる目的で、親との同別居を検討したが、同居率に関して、スリランカが高く、コロンビアが低いことが示された。
7. 子どもの性別や結婚年齢の男女差が、母親の年齢別の世帯規模に影響があることが示唆された。
8. また、世帯規模の多様性を検討するために、世帯規模の平均ではなく、分散（変動係数）に注目した。その結果、スリランカを除くと都市よりも農村の方が分散が大きいことがわかった。また、年齢に関しては、相対的に若い母親よりも年齢の高い母親の方が分散が大きく、より高齢な母親ほど多様な世帯に住む可能性が大きいことが示唆された。

第5章 女性の教育水準と出生力の国際比較分析

早瀬 保子

女性の教育水準の上昇が、出生力低下へ導くことは、これまでの多くの研究により実証されている。即ち、高い教育水準を有する女性ほど既往出生児数、または希望子供数が少ないことが、世界出生力調査など多くの実証研究より明白である。しかしながら、教育水準が出生力に対し、どのようなパターンで、またどの程度の影響があるかは、国により、開発段階により、時代により、宗教など文化的な差異により異なっている。

教育は大家族指向を助長してきた伝統的な価値、規範から、近代的な思考、生活スタイルへの転換により、子供への生育観や需要に影響を及ぼし、小家族化へ導く要因となる（カールドウェル :Caldwell, John C., 1980）。また、教育は、晩婚・晩産を促し、家族計画の実行率を高めることにより、子供数の減少に寄与する。しかし、同時に、教育は母乳哺育実行率の低下と母乳哺育期間の短縮化を招き、乳幼児死亡率の低下や栄養水準の改善による再生産期間の拡大へ導く。従って教育の子供の供給に対する影響力は、必ずしも負に導くものではない（UN, 1987）。

さらに、出生力低下に影響を及ぼす教育水準は、中等教育水準、または7年以上の教育年数が数居水準であること（UN, 1987）、妻の教育水準は出生力に対し夫の教育水準より強い負の相関が認められる（コクラン :Cochrane, Susan H., 1979）など教育水準と出生力に関し、多くの研究が行われている。

本章では、1987年近傍に実施された途上国28カ国の人口保健調査（DHS: Demographic Health Survey）に基づき、教育水準と出生力の関係を分析することを目的とし、以下の結果を得た。